

三菱UFJ ライフプラン 25

愛称：ゆとりずむ25

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2019年12月17日～2020年12月15日

第 21 期 決算日：2020年12月15日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の株式、債券へ分散投資し、各資産の相対的な魅力度に応じ資産配分比率を調整し、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくごお願い申し上げます。

第21期末 (2020年12月15日)

基準価額	15,455円
純資産総額	1,134百万円
騰落率	+4.6%
分配金合計 ^(*)	0円

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

MUFG 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9：00～17：00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第21期：2019年12月17日～2020年12月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第21期首	14,782円
第21期末	15,455円
既払分配金	0円
騰落率	4.6%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.6%の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（1.8%）を2.8%上回りました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

主要国の政府および中央銀行の景気浮揚を目的とした積極的な政策を背景に、実体経済が回復傾向に転じたことなどから、主に国内株式、海外株式が上昇し、基準価額のプラス要因となりました。

※ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標）は、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

※ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

2019年12月17日～2020年12月15日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	146	0.986	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(60)	(0.406)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.493)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(13)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	7	0.051	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(7)	(0.051)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.011	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.007)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	155	1.048	

期中の平均基準価額は、14,773円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

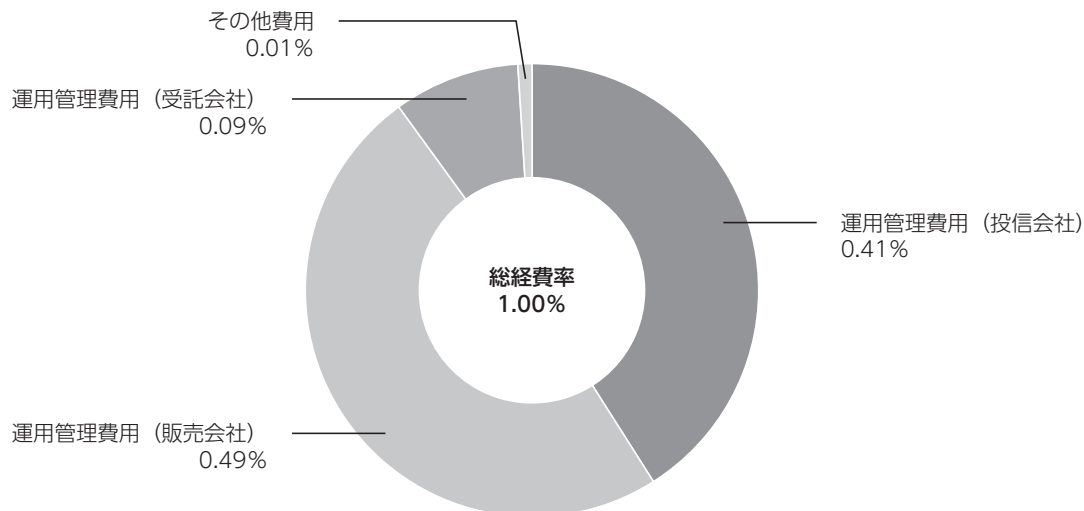
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.00%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

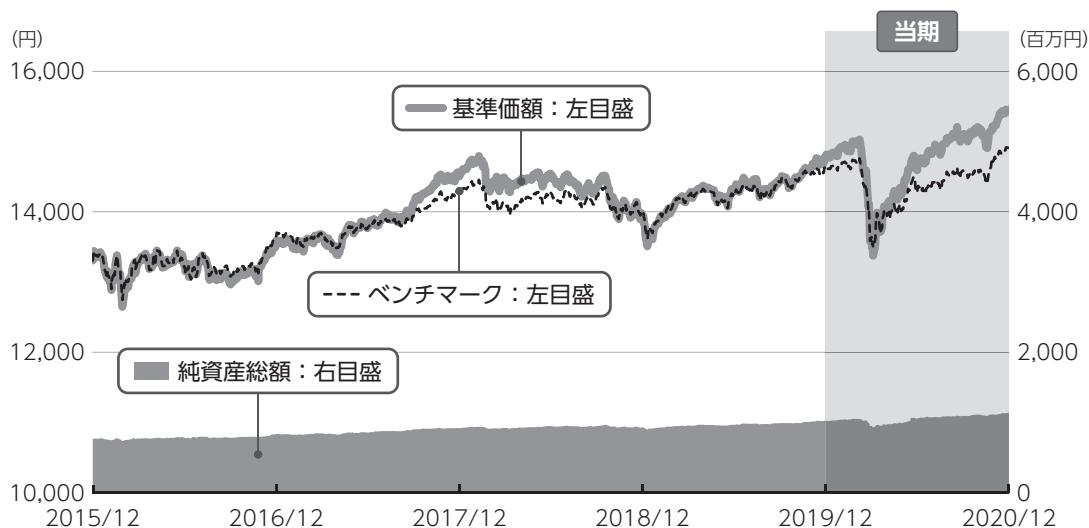
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2015年12月15日～2020年12月15日

最近5年間の基準価額等の推移について



※ベンチマークは、2015年12月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

※海外の指数は基準価額の反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

最近5年間の年間騰落率

	2015/12/15 期初	2016/12/15 決算日	2017/12/15 決算日	2018/12/17 決算日	2019/12/16 決算日	2020/12/15 決算日
基準価額 (円)	13,309	13,562	14,506	13,933	14,782	15,455
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
基準価額騰落率 (%)	—	1.9	7.0	-4.0	6.1	4.6
ベンチマーク騰落率 (%)	—	2.6	4.4	-1.9	4.7	1.8
純資産総額 (百万円)	764	835	918	928	1,027	1,134

ベンチマークは、合成指数です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

第21期：2019年12月17日～2020年12月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は小幅に上昇しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、新型コロナウイルスの感染が世界的に拡大したことを受けて景気悪化懸念が台頭したことなどから国内株式市況は大幅に下落しました。

3月下旬から期末にかけては、世界各国での大幅な金融緩和や大規模な経済対策に加え、相次ぐワクチン開発進展に関する報道を受けて不透明感が後退したことなどから国内株式市況は大きく上昇しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期首から2020年2月までは、米中貿易協議の進展により上下しながらも上昇基調で推移しました。しかし、その後は欧米での新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速が懸念されたこと等から、大幅に下落しました。3月中旬に株価は底を打ち、以降は主要国の経済活動再開や、各国が打ち出した景気刺激策等への期待感を背景に、上昇して推移しました。9月以降は欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に加えて、米国における追加景気刺激策の動向や米中の政治的対立等といった不透明要因によ

り、株価は上下する展開となりました。11月上旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことや米国大統領選挙を巡る不透明感が低下したことなどを背景に上昇基調を取り戻しました。期中の株価は大きく変動しましたが、期首と期末を比べると上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念などを背景に上昇しました。

▶ 海外債券市況

欧米長期金利は低下しました。

2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから欧米長期金利は低下しました。9月にかけて欧米長期金利は概ね横ばいで推移したものの、その後は、米国で財政支出を伴う追加財政政策への期待が高まったことや、米国大統領選においてバイデン候補の勝利が概ね判明し、経済の先行き不透明性が改善したことなどから米国長

期金利は上昇した一方、欧州では新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安が強まったことや、欧州中央銀行（ECB）の年内追加緩和観測が強まったことなどから欧州長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、2020年3月にかけて新型コロナウイルスの世界的な拡散などから対円で大きく上下したものの、その後、世界的に株高が進む中で投資家のリスクセンチメント改善から多くの通貨に対して米ドルが売られる展開となったことや、米国での追加経済対策協議の難航や新型コロナウイルスの感染再拡大などから、対円で下落しました。

ユーロは、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、2020年4月にかけて対円で下落しました。8月にかけては、欧州連合（EU）首脳会議において、欧州復興基金の創設が合意されたことなどから対円で上昇基調で推移しました。11月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安やECBの追加緩和観測が強まったことなどから対円で下落しましたが、期末にかけては米大統領選の結果判明と新型コロナウイルスワクチン開発進展の報道を受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから対円で上昇しました。

結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ライフプラン 25

内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざしました。標準組入比率は、国内株式15%、国内債券60%、海外株式10%、海外債券10%、

短期金融資産5%としています。各資産の市況見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも考慮した資産構成をめざしました。資産配分の変更の範囲は、国内債券については標準組入比率から

±10%程度、国内株式・海外株式・海外債券については標準組入比率から±5%

程度としました。当期の資産配分の変更は以下の通りです。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更事由
期首	OW	UW	OW	UW	
2019年12月	OW-	UW-	OW-	UW-	内外の株式は大勢上昇基調とみるものの、市況に過熱感が出てきたとみて、国内・海外株式のOW幅を縮小。その見合いで国内・海外債券のUW幅を縮小。
2020年1月	OW-	-	OW-	-	内外の株式は大勢上昇基調とみるものの、世界的に製造業の回復が遅れるなか市況に過熱感が残存するとみて国内・海外株式のOW幅を縮小。
3月	OW+	-	OW+	UW+	新型コロナウイルス感染拡大による株価急落を受けた主要国の金融緩和強化、長期金利急低下等から、国内・海外株式のOW幅を拡大し、海外債券のUW幅を拡大。
4月	OW-	UW-	OW-	UW-	景気先行き不安が根強いなか株価反騰によって割安感が後退しつつあるとみて、国内・海外株式のOW幅を縮小。その見合いで国内・海外債券のUW幅を縮小。
5月	OW-	UW-	OW-	UW-	景気先行き不透明感が残存するなか、株価反騰に伴い割安感が一段と後退したと判断し、国内・海外株式のOW幅を縮小。その見合いで国内・海外債券のUW幅を縮小。
6月	OW-	UW-	OW-	UW-	主要国の経済指標の低下や企業業績の先行き不透明感、米中対立の先鋭化等を受け、国内・海外株式のOW幅を縮小。その見合いで国内・海外債券のUW幅を縮小。
8月	OW-	UW-	OW-	OW	株価上昇に伴う過熱感の台頭等を受け、国内・海外株式のOW幅を縮小。主要国中銀の強いハト派姿勢等から国内債券のUW幅を縮小、海外債券はOWに転換。
9月	-	UW+	OW+	-	米国での企業景況感・収益環境の好転、株価の過熱感が一定の解消を実現したとみて、海外株式のOW幅を拡大。この見合いで国内債券のUW幅を拡大。
11月	OW+	UW+	OW+	UW	ワクチン開発の進行が景気を下支えするとの観測等を受け、国内・海外株式のOW幅を拡大、その見合いで国内債券のUW幅を拡大、海外債券をUWに転換。
期末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多く、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、『N』は基準の配分比率を、±記号は配分比率の増減を示しています。

※時価変動による組入比率の変動は考慮していません。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマ ザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね71～80銘柄程度で推移させました。当期では積極的な企業の合併・買収（M&A）や電気自動車（EV）関連製品の拡販による利益成長が期待できる「日本電産」、アセットマネジメント業への進出やバーチャル株主総会事業などが今後の成長を牽引すると判断した「マネックスグループ」など36銘柄を新規に組み入れました。一方、新型コロナウイルスによる働き方の変化などによりオフィスプリンティング分野の業績予想を引き下げた「リコー」や親会社による公開買付が公表された「ソニーフィナンシャルホールディングス」など41銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマ ザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替え等を実施した結果、期首期末共に78銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター等をオーバーウェイト、金融セクター等をアンダーウェイトとしました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、欧州のHELLOFRESH SE等を新規に組入れ、北米のSYSCO CORP等を全売却しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマ ザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッ

ド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2020年3月下旬にかけて同中立から短め、4月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、緩和的なECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、アイルランドは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツは期を通じて同アンダーウェイト

で維持し、オランダ、フランスは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2月下旬にかけてはベンチマーク比アンダーウェイトとし、2月下旬から5月にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から2月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、2月下旬から6月中旬にかけて同アンダーウェイト、6月下旬から10月中旬にかけて同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から5月中旬にかけては同中立からオーバーウェイト、5月下旬以降は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から4月中旬まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、4月下旬以降は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルは期を通じて同中立からオーバーウェイト、カナダドルは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

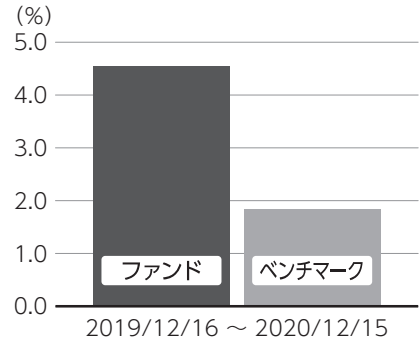
▶ 三菱UFJ ライフプラン 25

ファンドの騰落率は、4.6%の上昇となり、ベンチマークの騰落率（1.8%）を2.8%上回りました。差異の内訳は以下の通りです。

内訳

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	1.1%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	2.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
資産配分要因	0.0%程度
その他（信託報酬等）	△0.5%程度

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：電気機器、その他製品をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：SGホールディングス、BuySell Technologiesをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：保険業、建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：セイコーホールディングス、リコーをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド プラス要因

個別銘柄選択効果と業種別配分効果がプラスに寄与しました。一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター等での個別銘柄選択がプラスに寄与しました。また、これらのセクターのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。

個別銘柄では主に、電気自動車メーカーであるTESLA INCやオンライン販売サイト等を運営するAMAZON.COM INCのオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド プラス要因

年限別構成

期首から2020年2月末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

3月末から期末にかけてパフォーマンスの優れた超長期ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

債券種別構成

2020年4月末から期末にかけてパフォーマンスの優れた事業債及び円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

マイナス要因

年限別構成

2020年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

債券種別構成

2020年2月末から4月末にかけてスプレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド プラス要因

新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、利下げを含む大規模な金融緩和が実施された米国の債券デフレーションをベンチマーク比小幅長めとしたことや、2020年4月下旬以降、豪ドルを同中立からオーバーウェイトでコントロールしたことなどがプラス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第21期 2019年12月17日～2020年12月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	6,270

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

▶ **三菱UFJ ライフプラン 25**
引き続き、景気や市況動向などに応じて、機動的に資産配分を行う方針です。

▶ **三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド**
銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後は、大幅な金融緩和の継続を背景として国内株式市場は堅調に推移すると考えられます。そうしたなか、「中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄」や「企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄」に投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める

所存です。

▶ **三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド**

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ **三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド**

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマ ザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重

視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

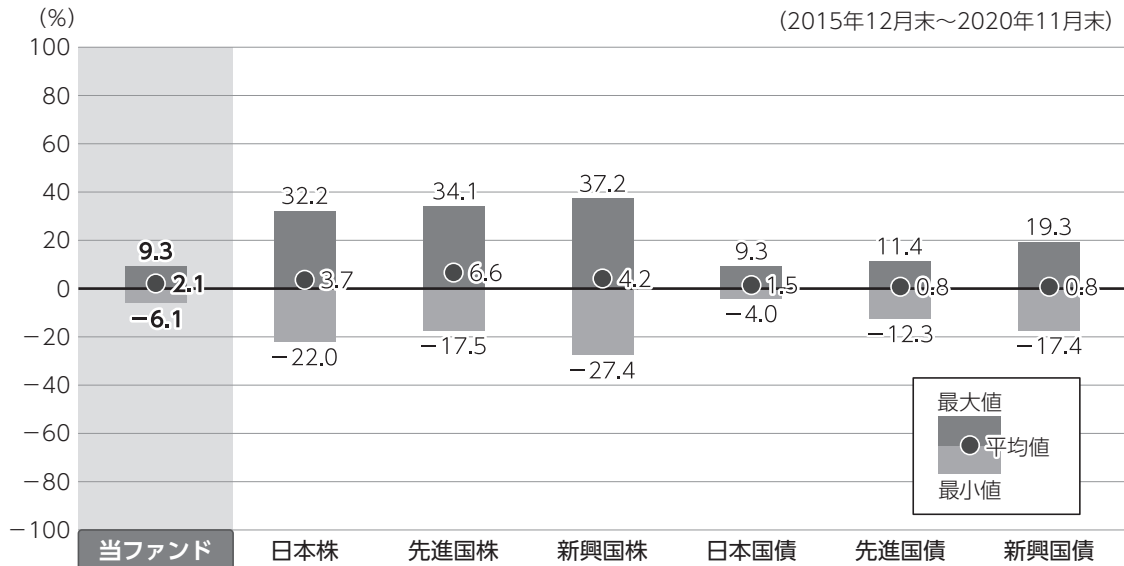
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2000年8月11日設定）
運用方針	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券を主要投資対象とし、国内株式・国内債券・海外株式・海外債券へ分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、相対的な魅力度を勘案の上、標準組入比率から一定の範囲内で資産配分の変更を行うことにより、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。
主要投資対象	<p>■当ファンド</p> <p>三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券</p>
	<p>■三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド</p> <p>わが国の株式</p>
	<p>■三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド</p> <p>わが国を除く世界主要国の株式</p>
	<p>■三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド</p> <p>わが国の公社債</p>
運用方法	<p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド</p> <p>わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）</p>
	内外の株式・債券を実質的な主要投資対象とし、各資産の指数を合成した指数をベンチマークとして、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
分配方針	毎年1回決算（原則として12月15日。ただし、12月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2015年12月から2020年11月の5年間ににおける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversified

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2020年12月15日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第21期末 2020年12月15日
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	58.6%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	16.2%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	11.4%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	8.8%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

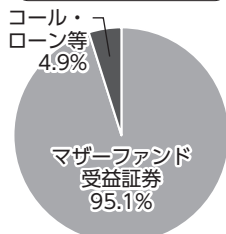
純資産等

項目	第21期末 2020年12月15日
純資産総額 (円)	1,134,793,215
受益権口数 (口)	734,266,833
1万口当たり基準価額 (円)	15,455

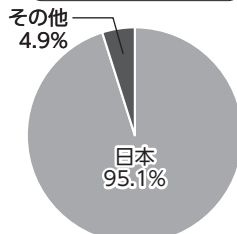
※当期中において追加設定元本は120,932,293円
同解約元本は 81,493,776円です。

種別構成等

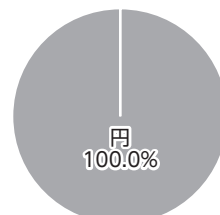
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

591201

2020年2月17日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2019年2月15日～2020年2月17日



1万口当たりの費用明細

2019年2月16日～2020年2月17日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,798円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：115銘柄)

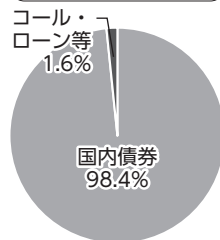
銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1 第354回利付国債(10年)	債券	日本	国債	3.0
2 第28回三菱東京UFJ銀行(劣後特約付)	債券	日本	社債	1.9
3 第15回パナソニック	債券	日本	社債	1.9
4 第10回ピー・ピー・シー・イー・エス・イー	債券	日本	社債	1.9
5 第3回マラヤン・バンキング(2019)	債券	日本	社債	1.9
6 第6回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	1.9
7 第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.7
8 第141回利付国債(5年)	債券	日本	国債	1.4
9 第162回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.4
10 第58回利付国債(30年)	債券	日本	国債	1.4

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

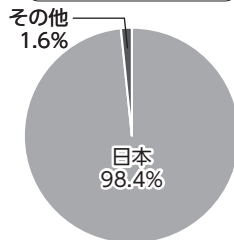
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

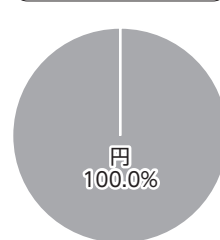
資産別配分



国別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

591101

2020年2月17日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2019年2月15日～2020年2月17日



1万口当たりの費用明細

2019年2月16日～2020年2月17日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	29 (29)	0.211 (0.211)
(b) その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)
合計	29	0.211

期中の平均基準価額は、13,737円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

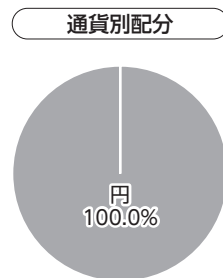
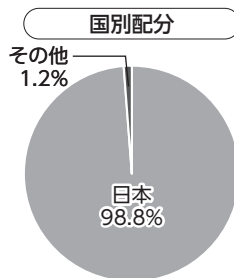
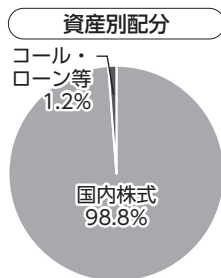
(組入銘柄数：79銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率(%)
1	第一三共	株式	日本	医薬品	3.4
2	リコー	株式	日本	電気機器	3.0
3	ソニー	株式	日本	電気機器	3.0
4	アイティメディア	株式	日本	サービス業	2.7
5	前田建設工業	株式	日本	建設業	2.6
6	日立製作所	株式	日本	電気機器	2.6
7	富士通	株式	日本	電気機器	2.1
8	ウシオ電機	株式	日本	電気機器	2.1
9	中外製薬	株式	日本	医薬品	2.0
10	スシローグローバルホールディングス	株式	日本	小売業	2.0

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

591301

2020年12月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2019年12月16日～2020年12月15日



1万口当たりの費用明細

2019年12月17日～2020年12月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a) 売買委託手数料 (株式)	21 (21)	0.085 (0.084)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(b) 有価証券取引税 (株式)	1 (1)	0.004 (0.004)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	10 (10)	0.042 (0.042)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	32	0.131

期中の平均基準価額は、24,519円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(組入銘柄数：78銘柄)

組入上位10銘柄

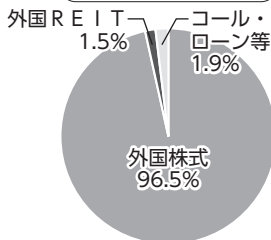
	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	5.1
2	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	4.2
3	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4
4	HEICO CORP-CLASS A	株式	アメリカ	資本財	2.9
5	SALESFORCE.COM INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8
6	COSTAR GROUP INC	株式	アメリカ	商業・専門サービス	2.8
7	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7
8	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.4
9	ROPER TECHNOLOGIES INC	株式	アメリカ	資本財	2.3
10	PAYPAL HOLDINGS INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

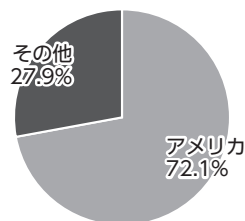
※REITを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

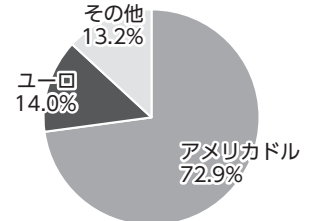
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余剰資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ ファンドのベンチマークである『合成指数』について

当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）15%、NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）60%、MSCI KOKUSAインデックス（円換算ベース）10%、FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）10%、有担保コール（翌日物）5%を組み合わせた合成指数です。

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。